

# 地区懇談会を開催しました

問い合わせ 企画課 ☎57-8503



昨年10月2日から11月12日まで、市内23カ所地区懇談会を開催し、議員や職員を含む延べ約950人の市民の皆さまに参加いただきました。  
懇談会では、市長が考える市政の5つの基本姿勢と教育委員会の教育方針を市民の皆さまにお示するとともに、対話を通じて地域の实情や課題、また要望や提言などさまざまなご意見をいただきました。出席していただきました皆さま、ありがとうございました。  
出されました総数277の意見や要望などの中から抜粋し、分類別に今月号と2月号の2回に分けて紹介します。  
※下記数字は分類ごとに出された意見等の数

## まちづくり 9

**●住民自治**  
今まで、住民自治についての意識が、香南市において少ないのではという感じを持つてきた。住民は、町内会や連合会といった所で自治意識を高めて行く必要がある、行政は住民から出された声を吸い取っていく意識付け、方向付けといったものが大事。行政と地域が情報を共有化できる仕組み作りをお願いしたい。

**A** 市役所と住民との距離を近くし、そして双方向性を持たせることが一番大事な事だと思えます。小さな単位(集会所など)でざっくりばらんに話し合える環境、関係を作つて行ければ、まちの活力にもつながっていくと思うので、一番に取り組みたいと思います。

## 町内会 3

**●広報配布**  
市が考えている広報配布などの町内会加入世帯数と、地域がおさえている町内会と数が違うのではないかと。以前町内会に加入していたが、今は加入していない。町内会を脱退すると広報も届かなくなった。税金は払っているのに、このような考え方でいいのか。

**A** 町内会の名簿については、2月に世帯状況調査を行い、町内会長から

提出された名簿の人数および世帯数を把握しています。また、転入された方には町内会加入の案内を行い、町内会長へ転入者の情報(承諾の場合)を提供しています。  
そして、まちづくりの基本姿勢として、できるだけ町内会の中で助け合い、協力していこうという考えで、まちづくりを推進しています。その観点から、広報誌が届かない町内会未加入の方は、広報誌を市役所などの公共施設のほか、スーパーやコンビニなどにも置いていきますので、利用していただきたいです。

## 地震・津波対策 72

**●高台移転**  
現在、高台移転などの対策を打ち出されているが、野市町佐古地区は津波が来る危険性は少ない。救護物資・水・食料・薬などの安全な保管場所として考えてはどうか。そして、沿岸部の方がこちらに移住できる仮設住宅等を考えてほしい。高台と沿岸部が一体となった対応をとるべきだ。

**A** 「津波の被害に遭わない一番の方策は津波の来ない所に住む」ということになり。高台(山)と低地の両方を同時に区画整理するのが「ツイン区画整理事業」です。高知市の潮見台や望海ヶ丘など(民間会社が事業主体)。例えば、低地から移転したい建物が50軒あるとすると、高台に住宅地を作り、地権者の宅地の他に100軒分の区画を確保します。低地から50軒移ると、50軒余ります(保留地)。これを販売して事業費を捻出。ただし、時間がとてもかかる。

「合意形成が必要」といったハードルをクリアしなければなりません。  
まだあまり聞かれない事業であり、震災後の高台移転への支援策はありますが、震災前の支援策はありません。そのため、県も国へ政策提言を行っています。また、10年くらいの事業ですので、専門的な知識・人材などさまざまな準備が必要になります。  
備蓄に関しては現在、県立青少年センター敷地内にある建物(食堂・宿泊施設棟)の建て替えが予定されており、災害物資の備蓄などを含めた活用を考えています。

**●ごめん・なはり線**  
市長が示す基本姿勢、南海地震(津波対策の中に「ごめん・なはり線の高架補強で近隣住民の安全を確保します」とあるが、高架補強とは具体的にどういうことか。

**A** 「ごめん・なはり線は、日本で最後の在来線。橋脚は、昭和40年代と平成になつてきたものがあります。駅舎と線路の部分では、橋脚の幅や大きさ、強度も違います。古くなってヒビが入っている箇所もあり、震度7の地震が来たときに果たして耐えられるのか懸念しています。  
そのため、今年度から土佐くろしお鉄道が、耐震診断を行っています。まずは高架と道路が交わる箇所を、その後、交わる箇所以外の場所を診断していきます。土佐くろしお鉄道と県、沿線市町村が連携して耐震診断、補強に取り組んでまいります。

**●橋の耐震へリポート**  
震度7の地震が来ると言われているが、市の橋はその地震に耐えられる強度はあるか?橋が落ちると山間部は道が寸断されてしまうので、へリポートの整備をお願いしたい。

**A** 橋の耐震補強は、順次沿岸部から行っています。年間に数多くはできませんが、今後も重要な路線から順次行つてまいります。  
へリポートについては、救急患者や災害時の物資輸送のためにへリコプターが着地できる必要があると。適当な場所を行政に投げかけていただき、整備条件と照らし合わせながら、へリポートの建設も考えていきたいと思えます。

**●東部自動車道**  
香我美町徳王子の八丁の田んぼで農作業中、地震・津波に遭遇した場合、東部自動車道が一番近いので、何力所か歩いて上られる道を作り、一時避難場所として利用できないか。

**A** 東部自動車道は、避難施設になり得ると思えます。国の方針では、津波が来る際には、要望に対して避難段階の設置が決定しており、現在どのような形にするのか設計を協議しています。

**●要援護者対策**  
要援護者に対するハードの施策が難しいと言ったが、その理由は。

**A** 要援護者の対策にはソフト面とハード面があり、ソフト対策は向こう三軒両隣、家族や近所同士の助け合いということになります。ハード面としては、避難タワーを建設した時に手動式のゴンドラで上げられるように考えています。  
しかし、要援護者対策は、全国的に具体的な施策があまりできていません。そう考えたときに、津波の来る所に住まない施策が一番効果的になります。今後、福祉施設等の移転が考えられますが、行政が全部にお金を出すというのは困難。さらに、高齢者や要援護者の住んでいる所を先駆的に高台移転へという方策も考えられますが、そういう意味でハード対策はなかなか難しいです。

**●ワークシヨップ**  
小中高校生は、通学中に被災することもあり得る。小中高校生を対象としたワークシヨップを開催し、避難タワーの建設場所について大人とは違った観点で意見を出してもらってはどうか。

**A** 赤岡中学校では避難路のマップづくりを、赤岡小学校では独自で津波避難について考えています。ワークシヨップでは、小中学校の先生にも参加していただき、避難タワーの位置や避難路を決めておられますが、生徒の意見も反映できるように学校と協議したいと思えます。  
またこれまでは、学校での避難訓練が中心でしたが、学校を離れた時に子どもたちが一人で行動できる防災教育に取り組みことや、小学校の高学年、中学生には、自分一人

